平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年１月31日

上場会社名　株式会社プロネクサス　上場取引所　東

コード番号　7893　ＵＲＬ　http://www.pronexus.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上野　剛史

問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員社長室長　（氏名）大和田　雅博　ＴＥＬ　03-5777-3111

四半期報告書提出予定日　平成26年２月14日　配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	15,688	8.2	2,252	11.4	2,305	13.5	1,445	16.6
25年３月期第３四半期	14,500	△0.7	2,022	△3.1	2,031	△2.1	1,239	△4.8

（注）包括利益　26年３月期第３四半期　1,573百万円（19.0%）　25年３月期第３四半期　1,322百万円（1.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第３四半期	44.47	－
25年３月期第３四半期	36.78	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	27,730	22,011	78.9
25年３月期	27,812	21,758	77.8

（参考）自己資本　26年３月期第３四半期　21,885百万円　25年３月期　21,633百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	9.00	－	9.00	18.00
26年３月期	－	9.00	－		
26年３月期（予想）				9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.6	2,000	9.5	2,000	9.8	1,250	7.1	38.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期３Ｑ	36,327,700株	25年３月期	37,327,700株
②　期末自己株式数	26年３月期３Ｑ	3,883,585株	25年３月期	3,886,061株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期３Ｑ	32,499,240株	25年３月期３Ｑ	33,695,733株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。また、第２四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）経営成績に関する説明 …… P. 2
（２）財政状態に関する説明 …… P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 3
２．四半期連結財務諸表 …… P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P. 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P. 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 8
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第３四半期連結累計期間（以下、当第３四半期）におけるわが国経済は、円安、株高基調が続き、幅広い業種において企業業績の向上がみられました。当社事業との関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価が昨年３月の12,000円台から昨年末には16,000円台まで上昇しました。

② 業績の概況

当第３四半期は、証券市場の活況を受けて上場会社のファイナンス関連や投資信託・Ｊ－ＲＥＩＴ等金融商品関連の売上が大きく増加しました。またＩＲ関連やデータベース関連の売上も増加しました。この結果、当第３四半期の連結売上高は、前年同期比1,187百万円増（前年同期比8.2％増）の15,688百万円となりました。なお、当第３四半期連結会計期間（10－12月期）の前年同期比は、432百万円の増加（前年同期比11.1％増）となっております。

利益面では、受注量の急増に伴う外注加工費の増加、次世代ＥＤＩＮＥＴ対応コストの計上や品種構成の変化等により売上原価率が上昇したものの、売上高の増加が原価率上昇を吸収し、営業利益は前年同期比230百万円増（同11.4％増）の2,252百万円となりました。経常利益は前年同期比273百万円増（同13.5％増）の2,305百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比205百万円増（同16.6％増）の1,445百万円となりました。

１）製品別の販売動向

＜上場会社ディスクロージャー関連＞

国内上場会社数の減少幅は前年同期比約10社減まで縮小したものの、競争激化の影響等もあって、株主総会招集通知及び決算関連書類の売上が減少しました。一方、証券市況の活況に伴いファイナンス関連の売上等が増加したものの、前述の売上減少をカバーするには至らず、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比92百万円減（同1.3％減）の6,946百万円となりました。

＜上場会社ＩＲ関連等＞

国内上場会社数の減少や競争激化の影響等により、株主通信（株主向け報告書）の売上が減少しました。一方、営業・サービス体制の強化により、財務資料の翻訳サービスや各種のＷｅｂサービス、株主総会向けビジュアルツール、上場・ファイナンス広告等、さまざまなＩＲ関連サービスの売上が増加しました。この結果、上場会社ＩＲ関連等の売上高は前年同期比353百万円増（同8.9％増）の4,306百万円となりました。

＜金融商品ディスクロージャー関連＞

投資信託市場の活況を受けて目論見書や販売用資料の受注が急増しました。さらに、当社が独自に開発した投資信託開示業務支援システム「ＦＤＳ」の導入社数増加や新規分野の市場開拓等も相まって、投信関連製品の売上が大きく増加しました。また、当社が90％以上のシェアを持つＪ-ＲＥＩＴ分野も、ＩＰＯ・ファイナンスの増加により受注増が続きました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比759百万円増（同22.8％増）の4,088百万円となりました。

＜データベース関連＞

昨年１月の株式会社日立ハイテクノロジーズからの企業財務情報データベース事業承継により、顧客数、提供サービス範囲が拡大しました。この結果、データベース関連の売上高は事業承継前の前年同期に比較して166百万円増（同92.3％増）の346百万円へとほぼ倍増しました。

（製品区分別売上）

区分	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）		増減（△印減）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
上場会社ディスクロージャー関連	7,038,640	48.5	6,946,471	44.3	△92,168	△1.3
上場会社ＩＲ関連等	3,953,343	27.3	4,306,863	27.4	353,519	8.9
金融商品ディスクロージャー関連	3,328,638	23.0	4,088,582	26.1	759,944	22.8
データベース関連	180,287	1.2	346,614	2.2	166,327	92.3
合計	14,500,909	100.0	15,688,532	100.0	1,187,623	8.2

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２）利益の概況

当第３四半期は、金融商品関連を中心とした受注量の急増に伴う外注加工費の増加、本年１月から本格稼働した次世代ＥＤＩＮＥＴに対応するための先行コストや品種構成の変化等により、売上原価率が前年同期の56.9%から58.3%へ1.4ポイント上昇しました。しかしながら売上高の増加が原価率の上昇を吸収し売上総利益は286百万円増加しました。営業利益は前年同期比230百万円増（同11.4%増）の2,252百万円となりました。

営業外収益79百万円と営業外費用26百万円を加減し、経常利益は前年同期比273百万円増（同13.5%増）の2,305百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、昨年４月１日付で100%子会社化した日本財務翻訳株式会社の段階取得に係る差益54百万円の特別利益を加算し、前年同期比327百万円増（同16.1%増）の2,359百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比205百万円増（同16.6%増）の1,445百万円となりました。

③ 第３四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める上場会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が３月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第１四半期連結会計期間（４－６月期）に集中します。このため、例年、下表のとおり第１四半期連結会計期間の売上が年度全体の４割を超え、第３四半期連結会計期間（10－12月期）の売上高は２割程度にとどまります。

（参考）平成25年３月期

	第１四半期（４－６月期）	第２四半期（７－９月期）	第３四半期（10－12月期）	第４四半期（１－３月期）	年度計
売上高　（百万円）	7,464	3,137	3,899	3,531	18,031
構成比　（%）	41.4	17.4	21.6	19.6	100.0

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末（以下、当第３四半期末）における資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し27,730百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加490百万円、投資有価証券の増加851百万円及び現金及び預金の減少1,148百万円、有価証券の減少151百万円、繰延税金資産（流動資産「その他」）の減少121百万円等です。

当第３四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し5,718百万円となりました。主な要因は、前受収益（流動負債「その他」）の増加196百万円及び未払法人税等の減少249百万円、長期借入金の減少375百万円等です。

当第３四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し22,011百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,445百万円計上による増加と剰余金の配当592百万円及び自己株式の取得749百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、78.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

＜当期の見通し＞

平成25年５月７日公表の平成26年３月期通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007,547	7,859,440
受取手形及び売掛金	1,678,218	1,715,669
有価証券	4,540,196	4,389,085
仕掛品	229,214	340,832
原材料及び貯蔵品	5,704	5,037
その他	447,693	364,243
貸倒引当金	△2,492	△2,378
流動資産合計	15,906,082	14,671,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,682,881	1,598,259
機械装置及び運搬具（純額）	529,824	454,335
土地	3,887,672	3,887,672
その他（純額）	155,460	144,092
有形固定資産合計	6,255,838	6,084,360
無形固定資産	1,893,339	2,383,554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,311	3,495,692
その他	1,147,082	1,121,054
貸倒引当金	△34,087	△26,357
投資その他の資産合計	3,757,305	4,590,389
固定資産合計	11,906,484	13,058,304
資産合計	27,812,566	27,730,234

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,665	478,003
短期借入金	485,000	535,000
未払法人税等	762,380	513,364
賞与引当金	450,256	233,304
その他	1,167,322	1,520,459
流動負債合計	3,314,625	3,280,132
固定負債		
長期借入金	375,000	－
退職給付引当金	915,142	970,017
役員退職慰労引当金	26,692	31,417
その他	1,423,096	1,436,701
固定負債合計	2,739,931	2,438,135
負債合計	6,054,556	5,718,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,159,098	16,358,909
自己株式	△2,548,792	△2,623,265
株主資本合計	21,352,552	21,477,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,939	407,172
その他の包括利益累計額合計	280,939	407,172
少数株主持分	124,518	126,902
純資産合計	21,758,010	22,011,966
負債純資産合計	27,812,566	27,730,234

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	14,500,909	15,688,532
売上原価	8,250,495	9,151,988
売上総利益	6,250,414	6,536,544
販売費及び一般管理費	4,228,277	4,283,904
営業利益	2,022,136	2,252,639
営業外収益		
受取利息	7,784	5,617
受取配当金	13,582	14,184
設備賃貸料	27,100	27,100
その他	31,622	32,188
営業外収益合計	80,089	79,091
営業外費用		
支払利息	15,491	9,828
投資事業組合運用損	34,409	6,681
設備賃貸費用	6,028	5,768
その他	14,299	3,758
営業外費用合計	70,229	26,037
経常利益	2,031,997	2,305,692
特別利益		
段階取得に係る差益	－	54,000
特別利益合計	－	54,000
税金等調整前四半期純利益	2,031,997	2,359,692
法人税、住民税及び事業税	709,734	847,459
法人税等調整額	67,592	64,633
法人税等合計	777,327	912,093
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254,670	1,447,599
少数株主利益	15,321	2,384
四半期純利益	1,239,349	1,445,215

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254,670	1,447,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,185	126,233
その他の包括利益合計	68,185	126,233
四半期包括利益	1,322,855	1,573,832
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307,534	1,571,448
少数株主に係る四半期包括利益	15,321	2,384

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

なお、当社は、平成25年３月22日開催の取締役会決議に基づき、第１四半期連結会計期間において普通株式997,500株、749,934千円の自己株式を取得しております。

また、平成25年５月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年５月31日付で普通株式1,000,000株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が675,475千円減少しております。